

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年12月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 徹
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠本 廣業
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠本 廣業
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成22年 5月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 4月30日
売上高(千円)	5,234,126	5,399,397	10,995,251
経常利益(千円)	897,553	782,743	1,735,988
四半期(当期)純利益(千円)	572,646	459,785	1,067,836
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	13,216	11,046	7,867
資本金(千円)	592,000	592,000	592,000
発行済株式総数(千株)	6,800	6,800	6,800
純資産額(千円)	7,443,796	8,291,309	8,097,234
総資産額(千円)	10,482,354	10,972,189	11,706,567
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	84.30	67.69	157.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	15.00
自己資本比率(%)	71.0	75.6	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	377,357	402,346	1,558,119
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,555	623,318	339,230
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	185,465	219,197	286,644
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,077,058	1,393,937	1,856,460

回次	第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.55	34.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災による甚大な被害及び福島原発事故による電力供給不安、それによる風評被害、円高等懸念すべき問題が多く、未だ先行き不透明な状況が続いております。また、海外におきましては、アジアを中心とする新興国の経済成長により緩やかな拡大基調が継続しましたが、中国の金融引き締めによる減速やタイの洪水による進出企業等への被害、欧州の財政問題や米国の景気低迷などで先行きに対して不透明感が一段と強まっております。その中で、当第2四半期累計期間の当社の業績は、鋼材価格のアップ等の影響により、下記のとおり対前年同期比増収減益となりました。

当第2四半期累計期間は、売上高は53億99百万円（前年同期比3.2%増、1億65百万円増）、営業利益7億93百万円（前年同期比12.6%減、1億14百万円減）、経常利益7億82百万円（前年同期比12.8%減、1億14百万円減）、四半期純利益4億59百万円（前年同期比19.7%減、1億12百万円減）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内売上40億68百万円（前年同期比14.1%増、5億2百万円増）、海外売上5億65百万円（前年同期比34.7%減、3億円減）となりました。

当社の主力である建設機械向け製品の受注は、日本・北米・欧州において回復しておりますが、中国では政府の金融引き締め政策の影響により受注が減少しました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、5億14百万円（前年同期比4.2%減、22百万円減）となりました。

自動車業界は大震災の影響がありました。また、回復の過程におけるタイの洪水被害の影響もありますが、今後の回復に期待しております。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、88百万円（前年同期比28.6%減、35百万円減）となりました。

当部門も今後の国内復興需要及び海外需要に期待しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末と比べ7億34百万円減少し、109億72百万円となりました。これは主に、流動資産で現金及び預金が4億57百万円、受取手形及び売掛金が3億51百万円、有形固定資産が2億20百万円、投資その他の資産で投資有価証券が3億69百万円それぞれ減少したものの、投資その他の資産で関係会社出資金が5億76百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債は前事業年度末と比べ9億28百万円減少し、26億80百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が97百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億16百万円、未払法人税等が4億34百万円、固定負債が1億13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ1億94百万円増加し、82億91百万円となりました。これは主に、有価証券評価差額金が1億63百万円減少したものの、利益剰余金が3億57百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、13億93百万円となり、前事業年度末と比して4億62百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益7億81百万円、減価償却費2億35百万円、売上債権の減少3億51百万円などを計上しましたが、一方で、仕入債務の減少97百万円、未払消費税等の減少75百万円、法人税等の支払額7億24百万円等を計上したことを主な要因として、営業活動により得られた資金は4億2百万円となりました（前年同期比24百万円増）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得に32百万円、関係会社出資金の払込に5億76百万円支出したことから、投資活動により6億23百万円の資金を要しました（前年同期比5億89百万円の支出増）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払に1億1百万円、長期借入金の返済に1億16百万円の資金を充当したことから、財務活動により2億19百万円の資金を要しました（前年同期比33百万円の支出増）。

また、為替差損により、現金及び現金同等物に係る換算差額22百万円が発生しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年8月1日 ~ 平成23年10月31日	-	6,800,000	-	592,000	-	464,241

(6) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)ワイ・エム・ジィ	石川県小松市日の出町3丁目62	1,951	28.6
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	522	7.6
共和工業所社員持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	503	7.4
共和工業所取引先持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	491	7.2
山口 徹	石川県小松市	327	4.8
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	250	3.6
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1	230	3.3
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	140	2.0
河合保明	兵庫県芦屋市	90	1.3
小嶋芳子	石川県小松市	79	1.1
計	-	4,584	67.4

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,772,000	6,772	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,772	-

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業 団地一丁目57番地	7,000	-	7,000	0.10
計	-	7,000	-	7,000	0.10

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	社長付部長	取締役	営業部長	村上文一	平成23年9月16日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936,460	2,478,937
受取手形及び売掛金	3,584,615	3,232,972
商品及び製品	201,211	193,820
仕掛品	132,326	165,014
原材料及び貯蔵品	115,609	114,998
その他	303,721	365,584
貸倒引当金	720	648
流動資産合計	7,273,223	6,550,678
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	837,636	811,462
機械及び装置(純額)	1,347,885	1,171,829
その他(純額)	796,205	778,190
有形固定資産合計	2,981,727	2,761,482
無形固定資産	16,134	13,888
投資その他の資産		
投資有価証券	1,151,749	782,614
その他	311,322	891,114
貸倒引当金	27,588	27,588
投資その他の資産合計	1,435,482	1,646,140
固定資産合計	4,433,344	4,421,511
資産合計	11,706,567	10,972,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,463,943	1,366,188
未払法人税等	732,341	297,871
賞与引当金	165,036	170,496
その他	635,521	347,571
流動負債合計	2,996,843	2,182,126
固定負債		
退職給付引当金	164,947	161,158
役員退職慰労引当金	196,101	203,829
その他	251,440	133,766
固定負債合計	612,489	498,753
負債合計	3,609,332	2,680,880

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	6,623,525	6,981,418
自己株式	5,958	5,958
株主資本合計	7,673,809	8,031,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423,425	259,607
評価・換算差額等合計	423,425	259,607
純資産合計	8,097,234	8,291,309
負債純資産合計	11,706,567	10,972,189

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
売上高	5,234,126	5,399,397
売上原価	3,864,402	4,107,895
売上総利益	1,369,723	1,291,501
販売費及び一般管理費	461,218	497,907
営業利益	908,505	793,594
営業外収益		
受取利息	2,045	1,841
受取配当金	4,136	8,207
助成金収入	3,162	-
その他	1,536	1,995
営業外収益合計	10,881	12,044
営業外費用		
支払利息	1,703	541
為替差損	20,130	22,353
営業外費用合計	21,833	22,894
経常利益	897,553	782,743
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	46,288	-
特別利益合計	46,288	-
特別損失		
固定資産除却損	3,739	1,274
投資有価証券評価損	210	-
特別損失合計	3,949	1,274
税引前四半期純利益	939,892	781,469
法人税、住民税及び事業税	414,115	295,251
法人税等調整額	46,870	26,432
法人税等合計	367,245	321,684
四半期純利益	572,646	459,785

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	939,892	781,469
減価償却費	261,747	235,612
賞与引当金の増減額(は減少)	42,501	5,459
貸倒引当金の増減額(は減少)	259	71
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,735	3,789
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,705	7,727
受取利息及び受取配当金	6,181	10,048
支払利息	1,703	541
為替差損益(は益)	20,130	22,353
固定資産除却損	3,739	1,274
投資有価証券評価損益(は益)	210	-
売上債権の増減額(は増加)	995,247	351,643
たな卸資産の増減額(は増加)	131,544	24,686
仕入債務の増減額(は減少)	350,822	97,755
その他	49,639	152,749
小計	503,184	1,116,980
利息及び配当金の受取額	6,917	10,732
利息の支払額	1,383	565
法人税等の支払額	131,361	724,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,357	402,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,080,000	1,085,000
定期預金の払戻による収入	1,080,000	1,080,000
有形固定資産の取得による支出	23,781	32,717
有価証券の償還による収入	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	53,943	5,809
関係会社出資金の払込による支出	-	576,463
その他	5,830	3,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,555	623,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	83,150	116,410
リース債務の返済による支出	-	1,498
自己株式の取得による支出	625	-
配当金の支払額	101,689	101,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,465	219,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,130	22,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,207	462,523
現金及び現金同等物の期首残高	938,850	1,856,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,077,058	1,393,937

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日(期末日)満期手形等

四半期会計期間末日(期末日)満期手形及び四半期会計期間末日(期末日)確定日債権(手形と同条件で手形期日に現金決済する債権)は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、前事業年度末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形等が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年10月31日)
受取手形	79,185千円	-千円
売掛金	3,621	-
支払手形	174,167	-

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
荷造運搬費	230,688千円	224,783千円
賞与引当金繰入額	22,906	26,540
役員退職慰労引当金繰入額	5,583	7,727

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
現金及び預金勘定	2,157,058千円	2,478,937千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,080,000	1,085,000
現金及び現金同等物	1,077,058	1,393,937

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月22日 定時株主総会	普通株式	101,907	15	平成22年4月30日	平成22年7月23日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月21日 定時株主総会	普通株式	101,892	15	平成23年4月30日	平成23年7月22日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年10月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	7,000	7,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	135,598	146,554

	前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	13,216	11,046

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

当社は建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84円30銭	67円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	572,646	459,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	572,646	459,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,793	6,792

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月6日

株式会社共和工業所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上楽 光之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。